

第5章 農業・林業

○調査概要（表5-10を除く）

10年ごとに行われる世界農林業センサス及びその中間年次に行われる農林業センサスの結果を表したものです。

2005年（平成17年）から調査の設計が見直され、2005年農林業センサス農林業経営体調査に体系変更しました。

調査の対象は経営耕地面積が30 a以上の規模の農業を営む者、農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業が調査で決められた一定規模以上の農業を営む者など、経営体に着目した調査となっているため、過去調査との単純比較はできません。

○用語説明

農 家	調査日現在（各年2月1日）の経営耕地面積が10 a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯（例外規定農家）をいいます。	2005年農林業センサスから農林業経営体項目により調査。
林 家	調査日現在の保有山林面積（＝所有－貸付＋借入）が1 ha以上の世帯をいいます。	2005年農林業センサスから農林業経営体項目により調査。
販売及び自給的農家	(1) 販売農家とは、経営耕地面積が30 a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。 (2) 自給的農家とは、経営耕地面積が30 a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいいます。	2020年農林業センサスでは、法人化した家族経営については、団体経営体として扱うよう見直したことに伴い、販売農家によって個人経営体を世帯単位の農業経営体として表章としました。
専兼業分類	(1) 専業農家とは、世帯員中に兼業従事者がいない農家をいいます。 (2) 兼業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。第1種兼業農家とは農業所得を主とする兼業農家、第2種兼業農家とは農業所得を従とする兼業農家をいいます。	専業農家と分類されても定年帰農等により年金収入に依存している高齢専業農家が存在し、農業の担い手の実態を把握するのが困難であるため、2020年以降調査項目から削除されました。
主副業分類	(1) 主業農家とは、農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいいます。 (2) 準主業農家とは、農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいいます。 (3) 副業的農家とは、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家をいう。	1995年農林業センサスから採用。 2020年農林業センサスは従事日数が60日以上の人数のみを把握しています。
農林業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。 (1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a、②施設野菜栽培面積 350m ² ③果樹栽培面積 10 a、④露地花き栽培面積 10 a ⑤施設花き栽培面積 250m ² 、⑥搾乳牛飼養頭数 1頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1頭、⑧豚飼養頭数 15頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150羽、⑩ブライヤー年間出荷羽数 1,000羽 ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額が50万円に相当する事業の規模 (3) 育林又は伐採を行うことができる山林（保有山林）の面積が3 ha以上の規模の林業 (4) 農作業の受託の事業 (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業	2005年農林業センサスから採用。 (2) 2020年農林業センサスでは、販売目的で飼養している場合の経営体数と飼養頭羽数のみを把握しています。
林業経営体	農林業経営体の規定のうち(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。	2005年農林業センサスから採用。
属人統計	調査対象の農家や事業所が経営している全てについて調査します。耕地や山林が市外にあるものを含みます。	「農林業経営体調査」
属地統計	地域内の耕地面積、施設数、作付面積などを調査します。	「農山村地域調査」 「農村集落調査」

第5章 農業・林業

5-1 耕地種類別農家数・経営耕地面積

(単位 戸、経営体、a)

区 分	平成								令和	
	12年		17年		22年		27年		2年	
	農家数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総 数	3,975 {1,531}	419,596 {334,081}	2,793 {1,224}	373,300 {304,773}	2,269 {1,082}	398,600 {326,800}	1,927 {911}	466,438 {314,881}	1,504 {708}	418,811 {266,612}
田	3,409 {1,402}	291,026 {176,019}	2,551 {1,174}	262,726 {163,626}	2,006 {1,016}	251,900 {168,700}	1,660 {858}	325,052 {173,249}	1,208 {663}	314,373 {141,463}
稲田	[2,809] {1,255}	[213,034] {125,084}	2,476 {1,155}	199,093 {116,663}	1,766 {939}	182,000 {112,600}	1,552 {818}	257,418 {133,146}	… {…}	… {…}
作付転換	[1,381] {837}	[37,693] {39,511}	1,448 {786}	45,314 {39,924}	1,073 {622}	54,000 {46,500}	753 {430}	58,627 {34,706}	… {…}	… {…}
休耕地	[1,298] {456}	[31,055] {9,833}	795 {315}	18,319 {7,039}	610 {326}	15,900 {9,500}	301 {140}	9,007 {5,397}	… {…}	… {…}
畑	2,840 {1,341}	71,682 {156,989}	1,959 {1,045}	58,771 {140,144}	1,583 {906}	98,400 {157,200}	1,275 {738}	96,773 {140,588}	981 {498}	60,568 {124,296}
普通畑	[2,214] {1,166}	[44,960] {98,656}	1,852 {949}	39,020 {85,250}	1,478 {757}	34,300 {48,800}	1,175 {612}	31,522 {45,601}	… {…}	… {…}
牧草専用地	[101] {324}	[13,270] {51,475}	76 {270}	12,849 {48,031}	84 {376}	56,100 {98,900}	66 {278}	56,359 {86,573}	58 {195}	16,959 {77,460}
休耕畑	[369] {153}	[7,596] {5,582}	359 {156}	6,902 {6,863}	367 {208}	8,000 {9,600}	272 {157}	8,892 {8,414}	… {…}	… {…}
樹園地	1,013 {42}	56,888 {1,073}	816 {25}	51,803 {1,003}	681 {24}	48,300 {1,000}	617 {31}	44,613 {1,044}	508 {19}	43,870 {853}
果樹園	[929] {26}	[55,058] {727}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}
その他の樹園地	[19] {13}	[979] {306}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 平成12年の [] 内は、公表項目が変更になったため販売農家（経営耕地30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額50万円以上の農家）の数値である。

2 平成17年の経営体数及び面積は、農業経営体のうちの家族経営の数値である。

3 { } 内は玉山地域を別掲載している。

4 平成22年の面積は100a未満を四捨五入しているため合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

5 令和2年から、田、畑、畑のうち牧草専用地、樹園地以外の調査項目が削除された。

5-2 経営耕地規模別農家数

区 分	(単位 戸)	区 分	(単位 経営体)			令和 2年
	平成 12年		17年	平成 22年	27年	
総農家数	3,975 {1,531}	農業経営体数	2,793 {1,221}	2,296 {1,105}	1,940 {925}	1,526 {723}
10～30a未満	863 {163}	30a未満	35 {3}	49 {6}	39 {3}	50 {9}
30～50a未満	596 {123}	30～50a未満	491 {94}	422 {106}	301 {82}	236 {76}
50～100a未満	1,023 {235}	50～100a未満	902 {246}	780 {231}	634 {191}	427 {142}
100～150a未満	608 {206}	100～150a未満	546 {194}	402 {171}	360 {132}	293 {104}
150～200a未満	355 {176}	150～200a未満	305 {157}	215 {133}	190 {115}	130 {97}
200～250a未満	205 {160}	200～300a未満	309 {234}	215 {167}	201 {144}	172 {86}
250～300a未満	120 {139}	300～500a未満	139 {180}	119 {151}	118 {127}	102 {93}
300a以上	204 {329}	500a以上	66 {113}	67 {117}	84 {117}	94 {101}
例外規定	1 {-}	経営耕作地なし	... {...}	27 {23}	13 {14}	22 {15}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 { } 内は玉山地域を別掲載している。

2 平成17年は個人経営体数の調査。

第5章 農業・林業

5-3 専・兼業別農家数

(単位 戸、経営体)

年次	総農家数	専業	兼業 総数	第1種兼業				
				小計	世帯主 農 専 従	世帯主兼業		その他
						農業主	兼業主	
平成 12年	3,128 {1,368}	367 {158}	2,761 {1,210}	471 {281}	...	381 {174}
17年	2,786 {1,224}	434 {167}	2,352 {1,057}	534 {263}	...	408 {180}
22年	2,227 {1,077}	461 {196}	1,766 {881}	389 {177}
27年	1,880 {901}	503 {231}	1,377 {670}	296 {141}
令和 2年	... {...}	... {...}	... {...}	... {...}

年次	第2種兼業							その他
	小計	世帯主 農 専 従	農業主	兼業主				
				恒常的 勤 務	出稼ぎ	日雇い ・ 臨時	自営業	
平成 12年	2,290 {929}	...	702 123	840 594	...	106 83	204 60	...
17年	1,818 {794}	...	570 {141}	731 {510}	...	67 {45}	114 {45}	...
22年	1,377 {704}
27年	1,081 {529}
令和 2年	... {...}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 { } 内は玉山地域を別掲載している。

2 専業農家と分類されても定年帰農等により年金収入に依存している高齢専業農家が存在し、農業の担い手の実態を把握するのが困難であるため、令和2年以降調査項目から削除された。

5-4 男女別世帯員数

(単位 人)

年次	総世帯員数	男			女		
		小計	14歳以下	15歳以上	小計	14歳以下	15歳以上
平成 12年	18,804 {6,919}	9,047 {3,381}	1,209 {419}	7,838 {2,962}	9,757 {3,538}	1,130 {440}	8,627 {3,098}
17年	13,015 {5,498}	6,285 {2,705}	748 {299}	5,537 {2,406}	6,730 {2,793}	671 {297}	6,059 {2,496}
22年	9,628 {4,564}	4,669 {2,215}	439 {249}	4,230 {1,966}	4,959 {2,349}	442 {242}	4,517 {2,107}
27年	7,355 {3,457}	3,582 {1,697}	287 {146}	3,295 {1,551}	3,773 {1,760}	287 {126}	3,486 {1,634}
令和 2年	5,273 {2,528}	2,608 {1,267}	201 {99}	2,407 {1,168}	2,665 {1,261}	197 {90}	2,468 {1,171}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 平成12年までは総農家数の世帯員数、平成17年から平成27年までは販売農家の世帯員数である。

2 { } 内は玉山地域を別掲載している。

3 令和2年では、法人化した家族経営については、団体経営体として扱うよう見直したことに伴い、販売農家によって個人経営体を世帯単位の農業経営体として表章することとした。

5-5 就業状態別世帯員数

(単位 人)

就業状態別	平成		就業状態別	平成		令和
	12年	17年		22年	27年	2年
総数	13,331 {5,509}	11,596 {4,902}	総数	12,820 {...}	9,966 {...}	... {...}
自家(自営)農業だけに従事	5,109 {1,985}	4,337 {1,694}	自営農業が主	4,619 {...}	4,094 {...}	... {...}
自家(自営)農業と他の仕事に従事	4,997 {2,396}	4,621 {2,131}	勤務が主	4,506 {...}	3,301 {...}	... {...}
農業が主	598 {269}	1,005 {416}	農業以外の自営業が主	399 {...}	417 {...}	... {...}
農業以外の仕事 が主	4,399 {2,127}	3,616 {1,715}	主に家事・育児	812 {...}	532 {...}	... {...}
農業以外の仕事に 従事	1,090 {308}	1,044 {361}	学生	793 {...}	510 {...}	... {...}
働かない人	2,135 {820}	1,594 {716}	その他	1,691 {...}	1,112 {...}	... {...}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 平成12年から平成27年までは販売農家の数値である。また、世帯員数について、15歳以上の数値を掲載している。

2 { } 内は玉山地域を別掲載している。

3 農業就業人口は、ふだんの状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営農業に従事すれば含まれることとなり、農業労働力の指標として不適であるため、令和2年は調査項目から削除された。

4 平成12年、17年の総数は、「自家(自営)農業と他の仕事に従事」を除いた内訳の合計となっている。

第5章 農業・林業

5-6 従事日数別就業者数

(単位 人)

年次	総数	29日以下	30～59日	60～99日	100～149日	150日以上
平成 12年	10,106	2,825	1,602	1,211	1,140	3,328
男	5,136	1,512	943	673	537	1,471
女	4,970	1,313	659	538	603	1,857
(玉山地域合計)	{4,381}	{1,473}	{766}	{494}	{440}	{1,208}
平成 17年	8,958	2,514	1,244	1,085	998	3,117
男	4,560	1,337	699	615	486	1,423
女	4,398	1,177	545	470	512	1,694
(玉山地域合計)	{3,825}	{1,115}	{612}	{487}	{398}	{1,213}
平成 22年	6,989	1,939	775	792	779	2,704
男	3,559	957	453	426	375	1,348
女	3,430	982	322	366	404	1,356
(玉山地域合計)	{3,257}	{941}	{351}	{385}	{387}	{1,193}
平成 27年	5,319	1,324	710	572	519	2,194
男	2,769	680	384	325	248	1,132
女	2,550	644	326	247	271	1,062
(玉山地域合計)	{2,511}	{680}	{379}	{274}	{245}	{933}
令和 2年	2,664	429	375	1,860
男	1,491	242	208	1,041
女	1,173	187	167	819
(玉山地域合計)	{1,253}	{...}	{...}	{213}	{179}	{861}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

注) 1 平成12年から平成27年までは販売農家(自営農業に従事した世帯員数)の数値。令和2年は個人経営体の数値。

2 { } 内は玉山地域を別掲載している。

3 令和2年は従事日数が60日以上の人数のみを把握している。

5-7 家畜飼養農家数・頭羽数

区分	平成			区分	平成	令和
	12年	17年	22年		27年	2年
乳用牛 農家数	14	11	10	経営体数	2	1
	{166}	{139}	{114}		{69}	{1}
頭数	206	254	119	頭数	X	X
	{3,246}	{2,948}	{2,687}		{2,090}	{X}
肉用牛 農家数	193	145	92	経営体数	69	2
	{410}	{335}	{296}		{231}	{4}
頭数	1,222	967	618	頭数	623	X
	{4,019}	{3,190}	{3,287}		{2,954}	{709}
豚 農家数	12	6	3	経営体数	1	—
	{2}	{2}	{1}		{1}	{1}
頭数	1,074	896	X	頭数	X	—
	{X}	{X}	{X}		{X}	{X}
採卵鶏 農家数	1	5	1	経営体数	—	—
	{1}	{2}	{—}		{1}	{1}
羽数	X	352	X	羽数	—	—
	{X}	{X}	{—}		{X}	{X}
ブロイラー 農家数	—	—	—	経営体数	—	1
	{1}	{1}	{1}		{1}	{2}
羽数	—	—	—	羽数	—	X
	{X}	{X}	{X}		{X}	{X}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 { } 内は玉山地域を別掲載している。

2 令和2年は、販売目的で飼養している場合の経営体数と飼養頭羽数のみを把握している。

5-8 農用機械の種類別所有農家数・所有台数

区 分	平成				令和	
	12年	17年	22年	27年	2年	
	個人	経営体	販売農家	経営体	経営体	
動力耕耘機 (農用トラクター含む)	農家数	2,703 {1,240}	2,170 {1,078}	1,732 {933}	1,359 {763}	… {…}
	台数	3,731 {2,086}	2,447 {1,839}	2,002 {1,655}	1,651 {1,383}	… {…}
動力噴霧・散粉器・ 動力防除機	農家数	… {…}	1,051 {340}	… {…}	… {…}	… {…}
	台数	1,114 {313}	1,190 {374}	… {…}	… {…}	… {…}
スピードスプレイヤー (乗用型を含む)	農家数	… {…}	322 {12}	… {…}	… {…}	… {…}
	台数	356 {8}	344 {12}	… {…}	… {…}	… {…}
動力田植機	農家数	… {…}	1,542 {783}	1,252 {686}	970 {554}	… {…}
	台数	1,733 {862}	1,556 {802}	1,266 {702}	990 {568}	… {…}
バインダー	農家数	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}
	台数	1,017 {665}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}
自脱型コンバイン	農家数	… {…}	518 {319}	656 {354}	533 {294}	… {…}
	台数	880 {439}	519 {326}	663 {367}	544 {308}	… {…}
米麦用乾燥機	農家数	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}
	台数	525 {306}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 { } 内は玉山地域を別掲載している。

2 令和2年は調査項目から削除された。

3 平成22年は自脱型コンバインとコンバイン収穫機を含む値である。

第5章 農業・林業

5-9 販売目的の農作物の作付（栽培）農家数・作付（栽培）面積

(単位 戸、経営体、a)

品目	平成				令和	平成				令和
	12年	17年	22年	27年	2年	12年	17年	22年	27年	2年
	収穫農家数	農家数		経営体数		作付（栽培）面積				
水稲 (陸稲含む)	2,607 {1,147}	2,212 {1,028}	2,363 {...}	2,097 {...}	1,090 {703}	201,500 {117,000}	165,916 {104,367}	219,300 {...}	222,609 {...}	261,654 {120,516}
小麦	115 {56}	238 {37}	125 {...}	113 {...}	100 {7}	6,400 {6,400}	10,261 {5,418}	10,200 {...}	9,758 {...}	21,826 {6,588}
ばれいしょ	372 {66}	476 {99}	212 {...}	180 {...}	76 {18}	1,200 {200}	1,121 {201}	700 {...}	783 {...}	478 {106}
大豆	195 {265}	284 {180}	307 {...}	211 {...}	104 {45}	1,300 {9,200}	3,463 {4,883}	10,600 {...}	10,138 {...}	20,841 {8,288}
さといも	243 {9}	456 {53}	290 {...}	233 {...}	113 {9}	700 {100}	927 {65}	... {...}	664 {...}	506 {37}
なす	277 {17}	483 {101}	406 {...}	297 {...}	106 {21}	600 {一}	1,028 {163}	... {...}	750 {...}	364 {55}
トマト	268 {17}	541 {92}	480 {...}	406 {...}	214 {26}	1,100 {100}	2,091 {211}	... {...}	1,980 {...}	3,214 {263}
きゅうり	387 {25}	546 {99}	465 {...}	351 {...}	162 {22}	2,300 {200}	2,967 {318}	... {...}	2,835 {...}	1,360 {143}
だいこん	362 {53}	597 {125}	420 {...}	387 {...}	138 {27}	2,100 {400}	2,012 {331}	... {...}	2,405 {...}	536 {799}
にんじん	147 {19}	258 {77}	253 {...}	188 {...}	48 {13}	300 {200}	※383 {198}	... {...}	475 {...}	170 {52}
キャベツ	446 {57}	585 {121}	449 {...}	367 {...}	129 {23}	2,500 {800}	1,843 {989}	... {...}	1,458 {...}	541 {452}
たまねぎ	69 {4}	140 {21}	149 {...}	144 {...}	52 {9}	200 {一}	※199 {25}	... {...}	369 {...}	217 {48}
ほうれんそう	240 {26}	333 {78}	318 {...}	218 {...}	75 {16}	1,000 {400}	1,077 {533}	... {...}	958 {...}	955 {225}
はくさい	308 {35}	446 {99}	394 {...}	368 {...}	140 {26}	1,100 {200}	1,063 {207}	... {...}	1,175 {...}	515 {245}
ねぎ	499 {25}	624 {84}	472 {...}	422 {...}	217 {21}	4,600 {100}	4,323 {222}	... {...}	4,408 {...}	4,402 {337}
レタス	46 {20}	80 {37}	95 {...}	83 {...}	37 {7}	300 {200}	407 {131}	... {...}	736 {...}	675 {36}
いちご	79 {4}	121 {12}	77 {...}	37 {...}	19 {一}	400 {0}	653 {14}	... {...}	223 {...}	102 {一}
りんご	835 {5}	728 {4}	603 {...}	... {...}	460 {4}	50,000 {400}	※45,970 {426}	... {...}	... {...}	38,954 {430}
日本なし	75 {1}	104 {2}	118 {...}	... {...}	38 {2}	600 {X}	692 {X}	... {...}	... {...}	462 {X}
ぶどう	22 {...}	31 {1}	39 {...}	... {...}	11 {1}	400 {...}	450 {X}	... {...}	... {...}	218 {X}
もも	15 {...}	27 {3}	36 {...}	... {...}	11 {2}	200 {...}	125 {X}	... {...}	... {...}	258 {X}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

- 注) 1 りんご、日本なし、ぶどう、ももの各欄は成園のみの数量である。
 2 { } 内は玉山地域を別掲載している。
 3 平成17年の作付（栽培）面積にある※印は施設面積が秘匿されているため露地栽培面積を掲載した。
 4 平成22年の作付（栽培）面積は品目別に非公表のため、工芸農作物、野菜類、花き類・花木、果樹類の内訳は不詳。
 5 令和2年は、販売農家数に代わり作付経営体数を掲載している。

5-10 農地の転用・移転件数、面積

(単位 件、a)

区 分	令和									
	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	件数	面積								
農地法第3条	55	3,931	60	5,501	56	4,121	46	2,247	60	4,309
所有権移転	42	2,076	50	2,957	32	535	31	1,052	40	1,570
自作地	42	2,076	50	2,957	32	535	31	1,052	40	1,570
無償	12	906	16	1,084	10	117	8	348	10	772
有償	30	1,170	34	1,873	22	418	23	704	30	798
小作地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賃借権の設定・移転	12	1,816	3	1,565	6	516	4	169	7	350
使用貸借権の設定・移転	1	39	7	979	18	3,070	11	1,026	11	2,382
農地法第4条	63	349	58	333	59	305	54	297	54	273
道路、水路敷地	3	1	4	1	3	1	7	8	7	5
住宅敷地、その他	60	348	54	332	56	304	47	289	47	268
農地法第5条	198	2,718	282	1,483	248	1,412	224	1,338	190	1,175
住宅敷地	92	272	163	418	148	465	109	317	84	289
工場敷地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学校用地	3	43	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	103	2,403	119	1,065	100	947	115	1,021	106	886
農地法第18条	53	1,667	71	2,823	83	4,146	73	3,251	70	6,739
耕作目的	42	1,488	63	2,743	81	4,140	67	3,165	66	6,684
転用目的	11	179	8	80	2	6	6	86	4	55
農業経営基盤強化促進法	263	15,517	284	17,387	318	24,109	260	18,989	250	19,396
賃借権等の設定	230	13,629	268	16,650	273	21,481	234	16,930	223	18,182
所有権移転	33	1,888	16	737	45	2,628	26	2,059	27	1,214

資料 市農業委員会事務局

5-11 林業の概況

(単位 ha、戸、%)

年 次	総土地面積	林野面積	国有林面積	総世帯数	林家数	農家数	林野率	山地率	人工林率	国有林野率
平成12年	48,915	33,821	6,041	115,270	2,118	3,975	69.1	69.4	52.1	17.9
	{39,732}	{31,059}	{10,408}	{4,005}	{922}	{1,531}	{78.2}	{79.0}	{50.6}	{33.5}
						経営体数				
17年	48,915	33,800	6,099	117,920	1,977	3,667	69.1	18.0
	{39,732}	{31,038}	{10,340}	{3,956}	{890}	{1,412}	{78.1}	{...}	{...}	{33.3}
						経営体数				
22年	48,131	33,489	16,278	121,064	1,705	3,236	69.6	48.6
	{40,516}	{31,333}	{...}	{4,032}	{929}	{1,314}	{77.3}	{...}	{...}	{...}
						経営体数				
27年	88,647	64,991	16,260	129,718	2,318	4,081	73.3	25.0
						経営体数				
令和2年	88,647	64,379	16,277	131,110	1,516	2,249	72.6	...	47.7	25.3

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 林野面積は、現況森林面積に森林以外の草生地面積を加えたもの。

2 林野率は、林野面積／総土地面積

3 山地率は、(林野面積＋林野面積から除いた国有林野の土地)／総土地面積

4 人工林率は、人工林面積／樹林地面積

5 国有林野率は、林野面積(国有)／林野面積(総数)

6 総世帯数は、同年の国勢調査結果の数値である。

7 { } 内は玉山地域を別掲載している。

第5章 農業・林業

5-12 森林計画による森林面積

(単位 ha)

年次	合計	国有林	民有林				
			小計	樹林地		伐採跡地	未立木地
				人工林	天然林		
平成 12年	33,800	...	33,800	17,067	15,670	657	406
	{30,951}	{...}	{30,951}	{15,313}	{14,938}	{214}	{486}
17年	33,592
	{31,037}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}
22年	64,923	16,755	48,168	22,505	22,394	1,654	1,615
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}
27年	64,855	16,755	48,100	22,009	22,710	1,522	1,859
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}
令和 2年	64,777	16,755	48,022	21,718	23,847	1,312	1,145
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農山村地域調査」、市農政課・市林政課・市産業振興課「盛岡の農業」

- 注) 1 小数点以下切り捨てのため合計と内訳の計は一致しない。
 2 森林とは木竹が集団で生育している土地及びその土地の上にある立木竹並びに木竹の集団的な生育に供される土地。
 3 { } 内は玉山地域を別掲載している。
 4 平成12年の国有林、平成17年の国有林及び民有林の内訳は不詳。

5-13 現況森林面積

(単位 ha)

年次	合計	国 有			民 有					
		小計	林野庁	林野庁以外	緑資源 公団	公 有				私 有
						小計	都道府県	市町村	その他	
平成 12年	33,803	6,041	5,964	77	1,341	7,302	4,647	2,634	21	19,119
	{30,998}	{10,408}	{10,359}	{49}	{217}	{4,627}	{3,532}	{1,095}	{-}	{15,746}
17年	33,742	6,041	5,967	74	1,417	7,467	4,641	2,822	4	18,817
	{31,036}	{10,338}	{10,314}	{24}	{243}	{3,214}	{2,108}	{1,106}	{-}	{17,241}
22年	64,769	16,276	16,270	6	1,862	12,244	8,256	3,981	7	34,387
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}
27年	64,878	16,260	16,254	6	1,867	10,678	6,775	3,900	3	36,073
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}
令和 2年	64,379	16,277	16,270	7	1,561	11,973	34,568
	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}	{...}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農山村地域調査」

- 注) 1 現況森林面積とは、各年8月1日現在で、民有林の地域森林計画及び林野庁所管国有林の地域施業計画樹立時の森林面積を基準とし、計画樹立以後の森林面積の移動面積を加減し、更に森林計画に含まれていない森林面積を加えた面積をいう。
 2 { } 内は玉山地域を別掲載している。
 3 平成22年の「緑資源公団」は「独立行政法人等」と読み替える。

5-14 林野面積

(単位 ha)

年次	総計	現況森林面積	林野面積のうち森林以外の草生地		
			小計	採草、放牧に利用	その他
平成 12年	33,821 {31,059}	33,803 {30,998}	18 {61}	12 {60}	6 {1}
17年	33,742 {31,036}	33,742 {31,036}	… {…}	… {…}	… {…}
22年	64,822 {…}	64,769 {…}	53 {…}	… {…}	53 {…}
27年	64,991 {…}	64,878 {…}	113 {…}	… {…}	113 {…}
令和 2年	64,379 {…}	64,317 {…}	62 {…}	62 {…}	… {…}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2020年農林業センサス農山村地域調査」

注) 1 小数点以下切り捨てのため合計と内訳の計は一致しない。

2 { } 内は玉山地域を別掲載している。

5-15 保有山林規模別林家数・保有山林面積

(単位 戸、経営体、ha)

年次	林家合計	1～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100以上	保有面積
平成 12年	2,118 {922}	1,027 {431}	332 {157}	354 {164}	223 {96}	76 {26}	63 {29}	24 {15}	19 {4}	19,147 {7,297}
17年	1,977 {890}	937 {419}	323 {153}	317 {177}	222 {81}	66 {19}	60 {26}	29 {11}	23 {4}	33,554 {6,281}
22年	1,705 {929}	811 {447}	282 {145}	271 {175}	189 {97}	52 {23}	51 {27}	29 {11}	20 {4}	20,874 {6,604}
27年	1,449 {869}	683 {401}	246 {157}	225 {159}	162 {89}	43 {25}	45 {24}	28 {10}	17 {4}	18,720 {6,035}
令和 2年	950 {566}	440 {282}	176 {97}	148 {93}	87 {56}	25 {11}	38 {18}	24 {6}	12 {3}	13,115 {8,841}

年次	林業経営体合計	1～3	3～5	5～10	10～20	20～30	30～50	50～100	100以上	保有面積
平成 12年	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}	… {…}
17年	268 {117}	6 {2}	47 {30}	72 {38}	64 {24}	23 {7}	22 {8}	14 {4}	20 {4}	20,002 {2,378}
22年	185 {125}	— {1}	33 {30}	43 {40}	44 {25}	20 {7}	16 {10}	7 {7}	18 {5}	18,063 {2,990}
27年	130 {99}	5 {1}	23 {34}	28 {29}	31 {15}	13 {9}	10 {7}	8 {3}	12 {1}	11,151 {1,320}
令和 2年	33 {25}	— {1}	5 {9}	4 {4}	4 {4}	— {1}	3 {3}	4 {2}	13 {1}	8,765 {409}

資料 農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」、「2005年農林業センサス農林業経営体調査」、

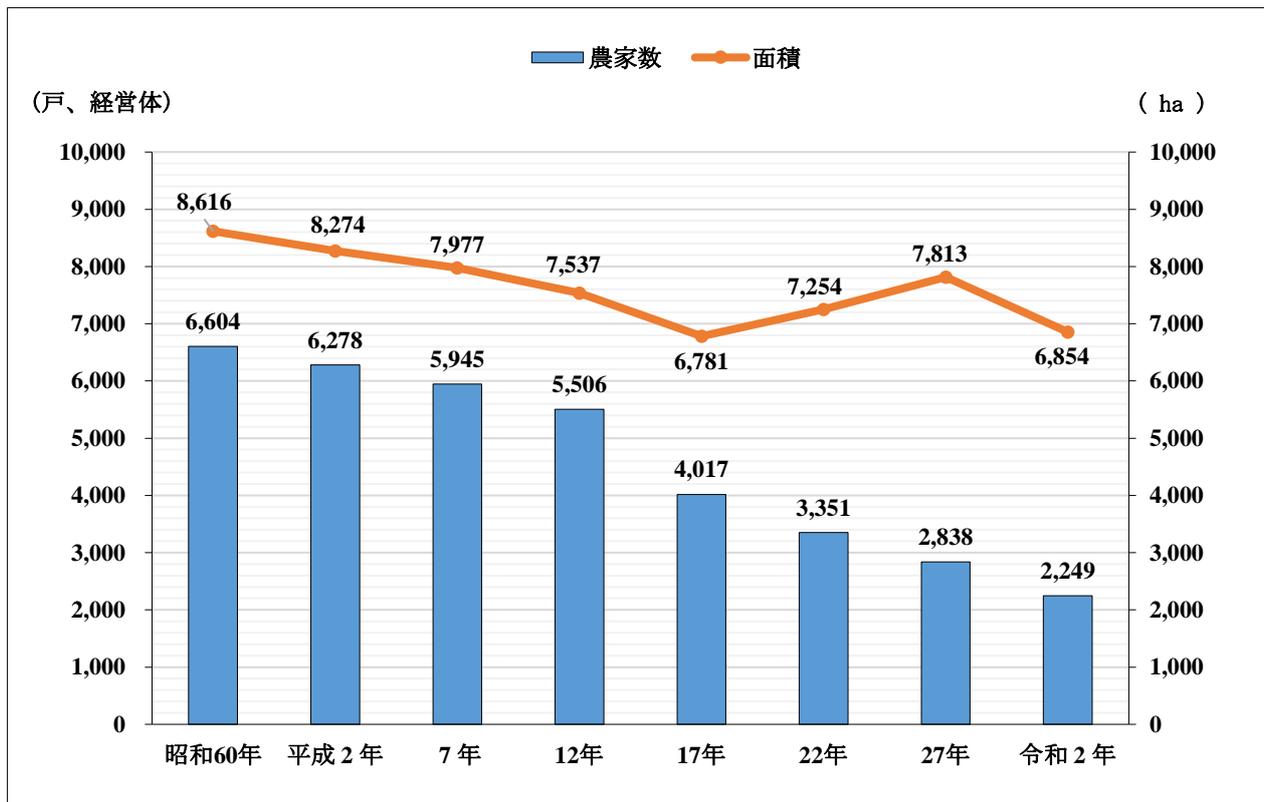
「2020年農林業センサス農林業経営体調査」

注) 1 林業経営体合計には受託等を受けて林業を営むものを含んでいるため保有面積がない経営体を含んでいる。

2 { } 内は玉山地域を別掲載している。

図表 農業

① 農家数・農業経営体数、耕地面積の推移（昭和60年～令和2年）



② 経営面積別農業経営体数（令和2年）

